

掛川市公共施設再配置方針についての地区説明会 アンケート集計結果

1. 地区説明会アンケート調査概要

1.1. 調査目的

公共施設の再配置に関する市民意識を把握するため

1.2. 調査対象

掛川市公共施設再配置方針についての地区説明会参加者

1.3. 回収結果

中学校区	開催日	参加者数	回答数	回答率
栄川中学校区	令和元年12月10日	45	31	68.9%
東中学校区	令和元年10月25日	51	34	66.7%
西中学校区	令和元年10月29日	51	23	45.1%
桜が丘中学校区	令和元年12月17日	40	34	85.0%
原野谷中学校区	令和元年12月12日	24	14	58.3%
北中学校区	令和元年11月12日	71	45	63.4%
城東中学校区	令和元年11月7日	50	30	60.0%
大浜中学校区	令和元年10月31日	90	61	67.8%
大須賀中学校区	令和元年11月5日	78	60	76.9%
計		500	332	66.4%

2. 集計結果

2.0. 結果概要

- ・ 回答者の属性をみると、性別は男性が 83.4%、年代別は 60 歳以上が 83.7%、役職では区長会や地区まちづくり協議会といった地域の役職者が 62.4%と高い割合でした。
- ・ 説明会の内容理解については、肯定的な回答が 39.2%と比較的高い割合でしたが、「どちらとも言えない」が 40.1%という結果でした。
- ・ 公共建築物の維持管理の方向性については、回答者の約半数が「建物や機能を集約化すべき」、「新設はせずに長寿命化・廃止すべき」と回答しました。
- ・ 公共建築物のあるべき姿については、「災害時の防災拠点となる場所」(60.8%)や「子どもが安全に過ごせる場所」(55.7%)を選択する方が多い結果でした。
- ・ 中学校区ごとに設置が必要な施設の用途については、「コミュニティ施設」(44.3%)や「保健・医療・福祉施設」(40.7%)、「学童保育所」(31.3%)を選択する方が多い結果でした。
- ・ 自由意見では、「個別施設の具体的な話が聞きたい」(8件)、「若い世代・もっと多くの市民に説明会の内容を聞いてほしい」(10件)、「市民の意見をよく聞いて進めるべき」(7件)といった意見が多く寄せられました。

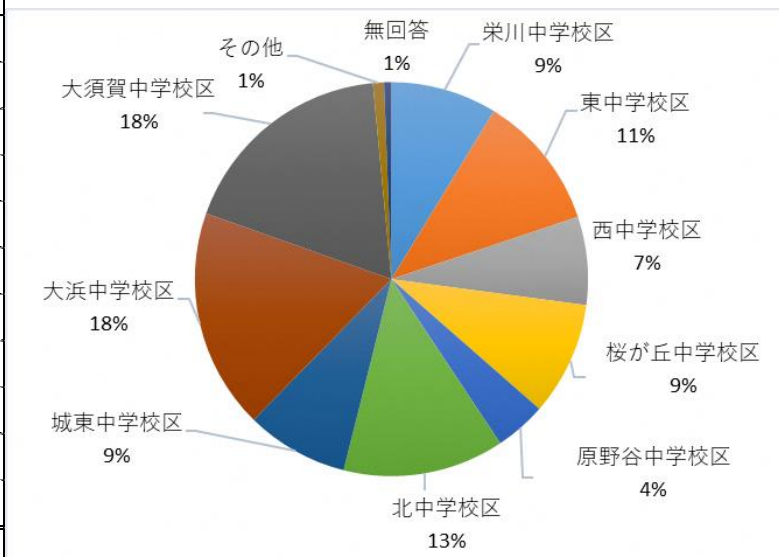
2.1. ご自身について

2.1.1. お住まいの学区

学区別にみると、大浜中学校区と大須賀中学校区がそれぞれ18.1%で最も多く、原野谷中学校区が4.2%で最も少ない割合でした。

区域別にみると、掛川区域は53.9%、大東区域は26.5%、大須賀区域は18.1%でした。

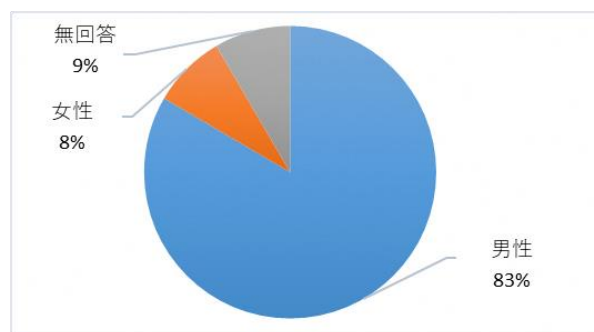
項目	回答数	割合
栄川中学校区	29	8.7%
東中学校区	37	11.1%
西中学校区	24	7.2%
桜が丘中学校区	31	9.3%
原野谷中学校区	14	4.2%
北中学校区	44	13.3%
城東中学校区	28	8.4%
大浜中学校区	60	18.1%
大須賀中学校区	60	18.1%
その他	3	0.9%
無回答	2	0.6%
計	332	



2.1.2. 性別

性別は、男性が83.4%と非常に高い割合でした。

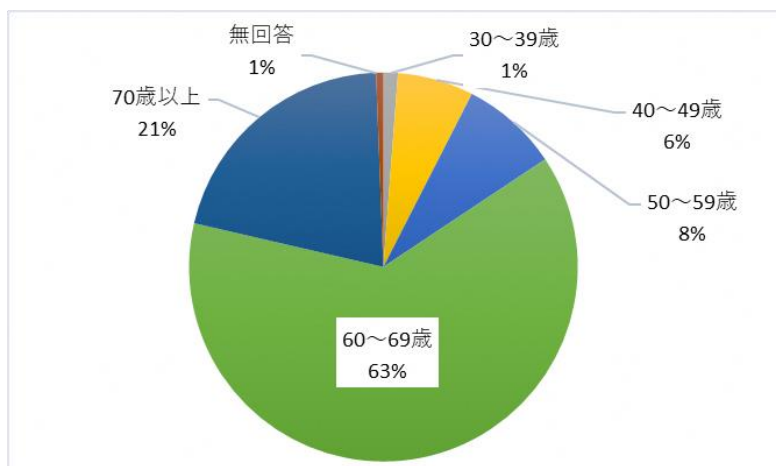
項目	回答数	割合
男性	277	83.4%
女性	27	8.1%
無回答	28	8.4%
計	332	



2.1.3. 年齢

年齢は、60歳以上が83.7%と非常に高い割合でした。

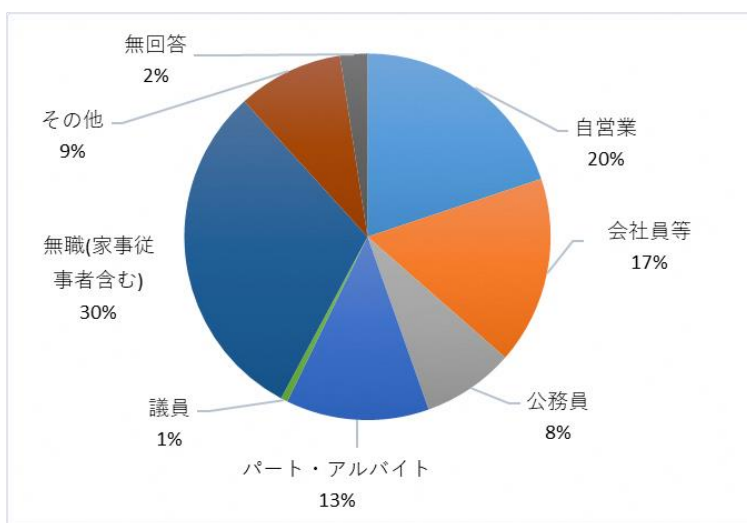
項目	回答数	割合
20歳未満	0	0.0%
20～29歳	0	0.0%
30～39歳	4	1.2%
40～49歳	21	6.3%
50～59歳	27	8.1%
60～69歳	209	63.0%
70歳以上	69	20.8%
無回答	2	0.6%
計	332	



2.1.4. 職業

職業は、無職(家事従事者含む)が30.4%と最も高い割合でした。

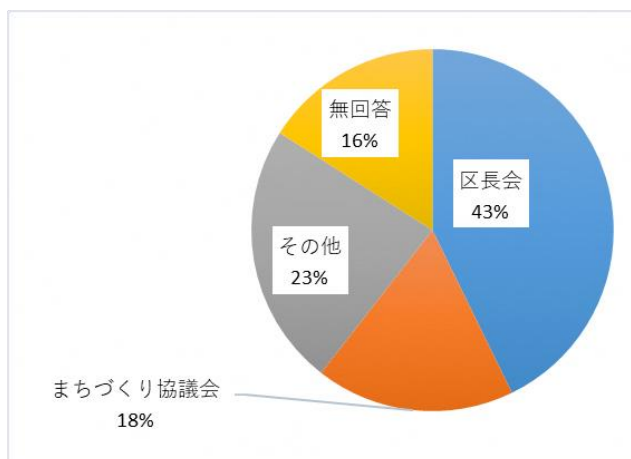
項目	回答数	割合
自営業	66	19.9%
会社員等	55	16.6%
公務員	27	8.1%
学生・専門学校生	0	0.0%
パート・アルバイト	42	12.7%
議員	2	0.6%
無職(家事従事者含む)	101	30.4%
その他	31	9.3%
無回答	8	2.4%
計	332	



2.1.5. 役職

役職は、区長会が44.1%と最も多く、まちづくり協議会を合わせると62.4%と半数以上が地域の役職者でした。

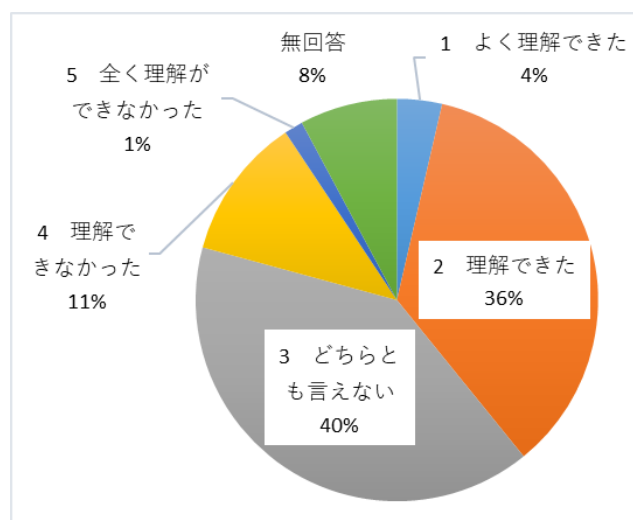
項目	回答数	割合
区長会	142	42.8%
まちづくり協議会	59	17.8%
その他	78	23.5%
無回答	53	16.0%
計	332	



2.2. 地区説明会の内容についてはどうでしたか？

内容理解については、肯定的な回答39.2%に対して、否定的な回答が13.0%であり、肯定的な回答の割合が比較的高かったものの、回答者の40.1%が「3 どちらとも言えない」と回答しました。

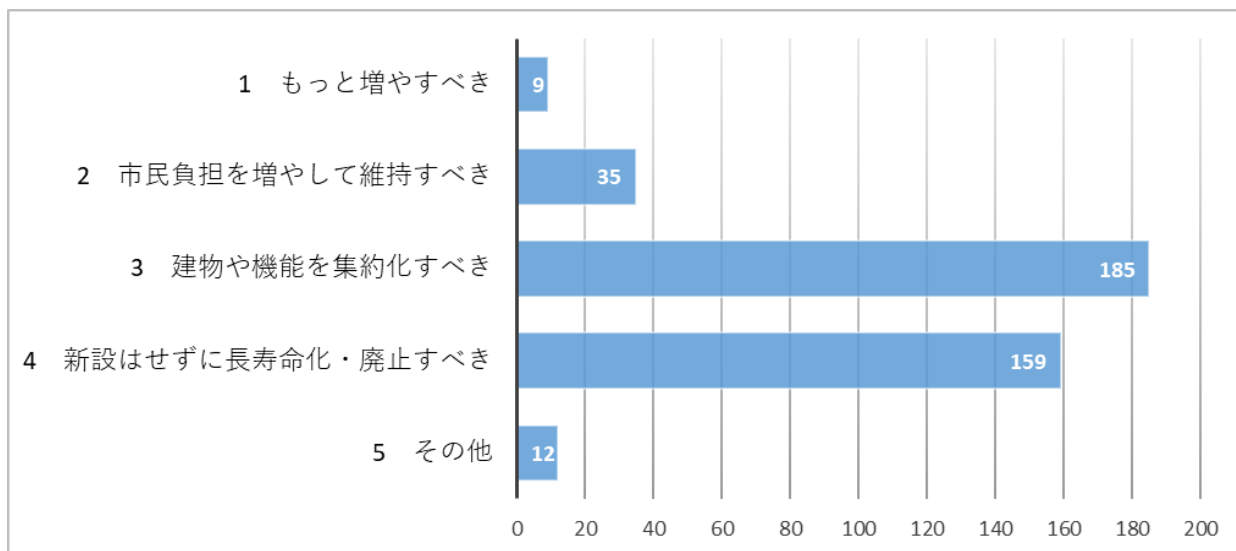
項目	回答数	割合
1 よく理解できた	12	3.6%
2 理解できた	118	35.5%
3 どちらとも言えない	133	40.1%
4 理解できなかった	38	11.4%
5 全く理解ができなかった	5	1.5%
無回答	26	7.8%
計	332	



2.3. 市の全ての公共建築物を今後も維持・管理するためには巨額の財政負担が必要になります。これから少子高齢化が進むことにより、人口と税収（財源）が減少する中で、次世代への財政負担を少しでも軽減するためには、どのように公共建築物を維持・管理していくべきだと考えますか？（複数回答可）

回答者の約半数が、「3 建物や機能を集約化」・「4 新設はせずに長寿命化・廃止」すべきと回答しました。

項目	回答数	選択割合
1 市の公共建築物は不足しているため、統合や廃止などを行わず、もっと増やすべきである	9	2.7%
2 使用料などの市民負担を多くしても、市の公共建築物を引続き継続的に管理すべきである	35	10.5%
3 今後、市の公共建築物の維持管理を進めるための財源が不足しているのであれば、統合・複合化など実施して建物や機能を集約化すべきである	185	55.7%
4 原則として公共建築物の新設は行わず、必要な既存施設は長寿命化を図りながら維持管理を行い、必要でない施設は廃止すべきである	159	47.9%
5 その他	12	3.6%



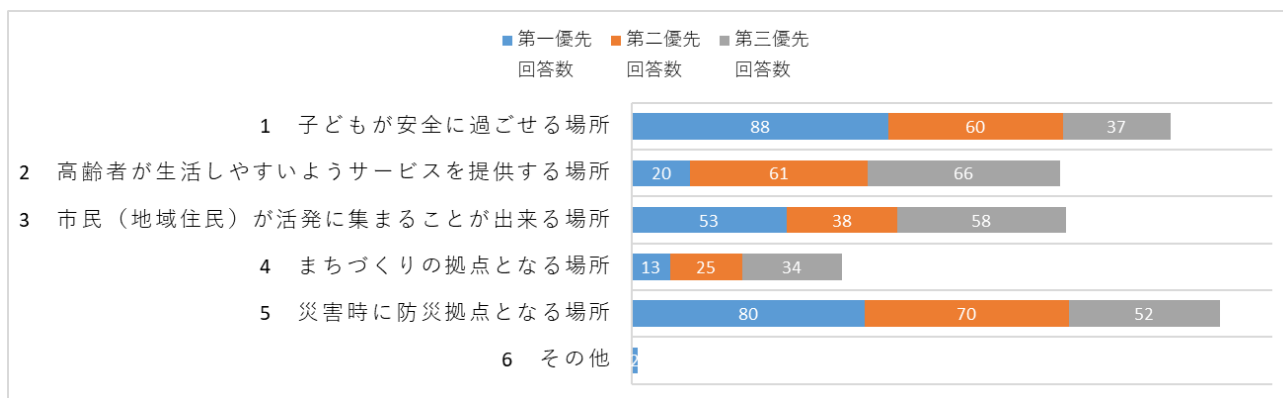
2.4. 公共建築物のあるべき姿として、あなたが優先するものは何ですか？

一番優先すべきするものとして回答が最も多かったのは、「1 子どもが安全に過ごせる場所」で回答者の26.5%が選択しました。

第一優先から第三優先を合計して回答が最も多かったのは、「5 災害時に防災拠点となる場所」で回答者の60.8%が選択しました。

回答者の83.7%が60歳以上でしたが、子どもの安全や防災の優先順位が高い結果となりました。

項目	第一優先 回答数	第二優先 回答数	第三優先 回答数	計	選択割合
1 子どもが安全に過ごせる場所	88	60	37	185	55.7%
2 高齢者が生活しやすいようサービスを提供する場所	20	61	66	147	44.3%
3 市民（地域住民）が活発に集まることが出来る場所	53	38	58	149	44.9%
4 まちづくりの拠点となる場所	13	25	34	72	21.7%
5 災害時に防災拠点となる場所	80	70	52	202	60.8%
6 その他	2			2	0.6%

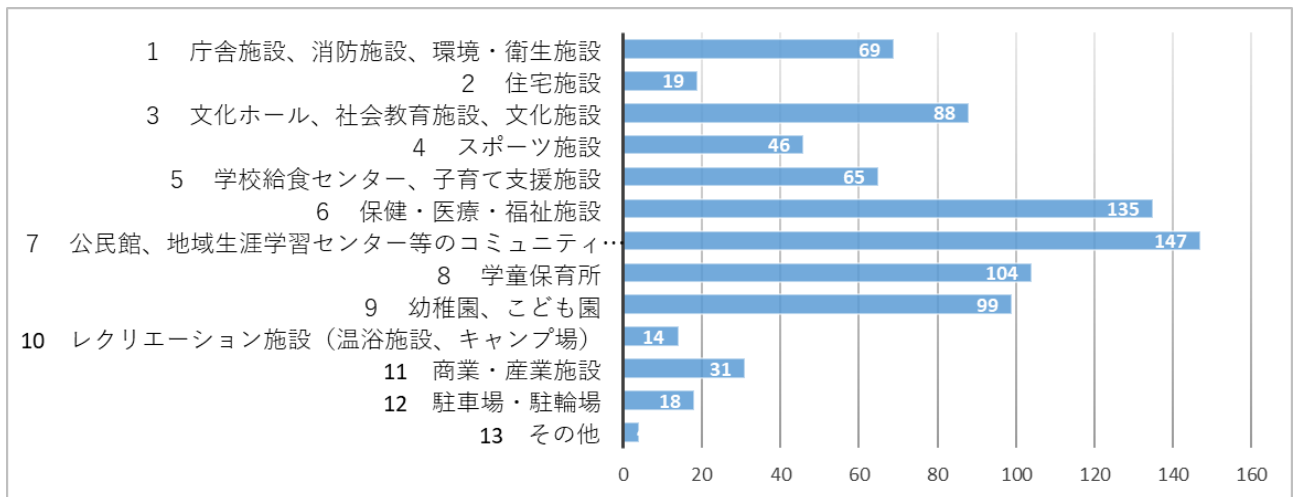


2.5. 今後、学校施設を中心に施設の集約化を図ることとなりますが、中学校区ごとに設置が必要な施設の用途は何だと考えますか？（複数回答可）

全回答者の3割以上が必要と答えたのは、「7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設」（44.3%）、「6 保健・医療・福祉施設」（40.7%）、「8 学童保育所」（31.3%）の3項目でした。

回答者のお住まいの中学校区別に分析すると、「7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設」（44.3%）は、比較的どの中学校区でも選択した方の割合が高かった一方で、「6 保健・医療・福祉施設」（40.7%）や「9 幼稚園、こども園」（29.8%）は中学校区によって選択した方の割合に開きがあり、掛川区域北部・大東区域・大須賀区域の中学校区では選択した方の割合が高く、掛川区域南部の中学校区では選択した方の割合が低い傾向でした。

項目	回答数	選択割合
1 庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設	69	20.8%
2 住宅施設	19	5.7%
3 文化ホール、社会教育施設、文化施設	88	26.5%
4 スポーツ施設	46	13.9%
5 学校給食センター、子育て支援施設	65	19.6%
6 保健・医療・福祉施設	135	40.7%
7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設	147	44.3%
8 学童保育所	104	31.3%
9 幼稚園、こども園	99	29.8%
10 レクリエーション施設（温浴施設、キャンプ場）	14	4.2%
11 商業・産業施設	31	9.3%
12 駐車場・駐輪場	18	5.4%
13 その他	4	1.2%



項目	お住まいの中学校区別の選択割合										合計
	栄川中	東中	西中	桜が丘中	原野谷中	北中	城東中	大浜中	大須賀中	その他	
1 庁舎施設、消防施設、環境・衛生施設	13.8%	8.1%	12.5%	12.9%	14.3%	9.1%	14.3%	28.3%	43.3%	66.7%	20.8%
2 住宅施設	10.3%	5.4%	4.2%	3.2%	14.3%	6.8%	7.1%	5.0%	3.3%	0.0%	5.7%
3 文化ホール、社会教育施設、文化施設	24.1%	16.2%	20.8%	25.8%	14.3%	34.1%	17.9%	26.7%	36.7%	66.7%	26.5%
4 スポーツ施設	3.4%	13.5%	16.7%	16.1%	21.4%	15.9%	10.7%	6.7%	23.3%	0.0%	13.9%
5 学校給食センター、子育て支援施設	13.8%	27.0%	16.7%	16.1%	14.3%	11.4%	17.9%	28.3%	21.7%	0.0%	19.6%
6 保健・医療・福祉施設	44.8%	27.0%	25.0%	38.7%	57.1%	36.4%	53.6%	50.0%	41.7%	0.0%	40.7%
7 公民館、地域生涯学習センター等のコミュニティ施設	48.3%	48.6%	37.5%	58.1%	35.7%	54.5%	32.1%	36.7%	43.3%	66.7%	44.3%
8 学童保育所	20.7%	45.9%	20.8%	38.7%	14.3%	43.2%	21.4%	26.7%	31.7%	66.7%	31.3%
9 幼稚園、こども園	27.6%	24.3%	12.5%	16.1%	14.3%	29.5%	32.1%	36.7%	43.3%	66.7%	29.8%
10 レクリエーション施設 (温浴施設、キャンプ場)	3.4%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	2.3%	7.1%	5.0%	10.0%	0.0%	4.2%
11 商業・産業施設	0.0%	8.1%	4.2%	6.5%	14.3%	4.5%	25.0%	10.0%	11.7%	33.3%	9.3%
12 駐車場・駐輪場	3.4%	8.1%	4.2%	6.5%	0.0%	4.5%	10.7%	5.0%	5.0%	0.0%	5.4%
13 その他	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%

2.6. 地区説明会に参加されて、特に印象に残ったことや掛川市の今後の公共施設再配置に関するご意見・ご要望をご自由にお書きください。

全 123 件の自由意見をいただきました。うち、説明会に関するものは 37 件、再配置の検討の進め方に関するものは 27 件、再配置の方向性に関するものは 59 件でした。

説明会に関するものについては、個別施設の具体的な話が聞きたいというご意見や、もっと多くの市民・若い世代が参加して説明を聞いてほしいというご意見が多く寄せられました。

検討の進め方に関するものについては、市民の意見をよく聞いて進めるべきというご意見が多く寄せられました。

再配置の方向性に関するものについては、再配置の必要性について賛成の意見が 11 件、反対の意見が 8 件と賛否両論のご意見が寄せられました。

意見の分類		意見数	主な意見
大項目	小項目		
1 説明会	(1) 説明内容	20	・個別施設の具体的な話が聞きたい。(8件) ・複数回の説明会が必要。(3件)
	(2) 参加者	11	・若い世代に聞いてほしい。(5件) ・もっと多くの市民に聞いてほしい。(5件)
	(3) 運営	6	・質問に対する回答が長い。(3件)
	小計	37	
2 検討の進め方	(1) 市民意見	20	・市民の意見をよく聞いて進めるべき。(7件) ・各地域単位で地域の住民が検討すべき。(4件) ・個別具体的な段階で、地域によく説明すべき。(3件)
	(2) 計画策定期間	4	・令和2年10月の計画決定では時間が足りない。(4件)
	(3) 情報共有	3	・各施設の利用状況、収支等を継続的に市民に提供すべき。(1件)
	小計	27	
3 再配置の方向性	(1) 再配置の必要性についての賛成意見	11	・積極的に進めるべき。(4件)
	(2) 再配置の必要性についての反対意見	8	・企業誘致等の税収増加策を進めるべき。(3件) ・職員人件費、まち協交付金、議員数等の他の歳出の削減をすべき。(3件)
	(3) 個別施設の方向性	7	・文化・教養施設は残すべき。(3件)
	(4) 各地域の平等性	6	・人口が少ない地域、不便な地域ほど公の力を注ぐことが必要。(5件) ・大東・大須賀区域に施設が多すぎる。(1件)
	(5) 小中学校の再編	5	・小学校の統合はないようにしてほしい。(2件) ・1学年1クラスではままれることも少なく不安。統廃合は不可欠。(1件)
	(6) 検討時に考慮すべきこと	5	・統廃合検討時には機能を残すことも考えるべき。(3件)
	(7) 官民連携の推進	3	・民間の活力を利用すべき。(2件) ・レジャー施設は、早くに民間に譲渡すべき。(1件)
	(8) 公共施設の立地	3	・高齢者が利用しやすい立地にすべき。(3件)
	(9) 再配置時の交通手段	3	・公共交通などの充実も進めるべき。(3件)
	(10) 跡地・空き施設	2	・統廃合による不要建物は都度取り壊すべき。(1件) ・統廃合による空き施設は行政管理ありきではなく、地域で必要・活用したいのなら地域全体で対応することが望ましい。(1件)
	(11) その他	6	
小計	59		
合計	123		